



2024年10月31日

各位

会社名 株式会社三ツ星  
代表者名 代表取締役社長 青木 邦博  
(コード番号 5820 東証スタンダード)  
問合せ先 執行役員 総務部長 松山 元  
電話番号 06-6261-8881

## 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年10月31日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応方針を決議しましたので下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 現状評価

現状評価として、当社グループ連結のPBRにおきまして、過去5年間(2020年3月期から2024年3月期)の平均は0.69倍となっており2022年3月期までは1倍を下回る状況となっておりましたが、2023年3月期から1倍を上回っております。

また、ROEの過去5年間(2020年3月期から2024年3月期)の平均は2.4%となっており、直近の2年ではかなり低い水準となっております。特に第78期においては親会社株主に帰属する当期純損失となった為、配当性向は△84.0%となっており、第79期には親会社株主に帰属する当期純利益が123百万円となっております。

#### 【連結経営指標等】

	第75期 2020年3月期	第76期 2021年3月期	第77期 2022年3月期	第78期 2023年3月期	第79期 2024年3月期
売上高(百万円)	8,522	7,637	9,187	9,946	10,329
営業利益又は営業損失(百万円)	201	197	237	155	60
経常利益(百万円)	216	281	302	204	111
当期純資産(百万円)	5,683	5,959	6,170	6,072	6,598
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	184	188	281	△68	123
ROE(%)	3.3	3.2	4.6	△1.1	2.0
PBR(倍)	0.22	0.26	0.64	1.34	1.00
1株当たり純資産(円)	1,659	1,736	1,795	1,764	1,916
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)(円)	53	54	81	△19	35
期末株価(円)	357	458	1,145	2,370	1,926
配当性向(%)	30.9	30.4	24.5	△84.0	47.3

(注) 1. 当社は、2023年4月21日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。第75期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)、期末株価を算定しております。

2. PBRは各年度最終取引日の終値をもとに算出しております。

## 2. 改善に向けた方針・目標

今回の現状評価を踏まえ、当社グループにおきましては、ESG（環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance))を経営方針の中核に据え、4S（新）運動（新分野開拓・新製品創出・新顧客増強・新グローバル戦略推進）を推進し中長期的、持続的な成長を目指すことでPBR1倍以上、ROE8%以上とする事を目標とします。環境面では、脱炭素社会実現のための再生可能エネルギー活用、風水害や地震の防災・災害復旧工事、海洋汚染問題対策などを、社会面では少子高齢化問題解決に資する自動化・ロボット化や老朽化した設備のメンテナンス対応などを、ガバナンス面では経営の透明性やリスク管理の徹底などを重視した経営を行い、今後成長が見込まれる新たな分野開拓を行ってまいります。また、原材料・サプライチェーンの見直しによるコストダウン、工場の生産性向上、品質の維持による生産力強化にも取り組んでまいります。

## 3. 具体的な取り組み

### (1) 収益性の向上

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化しており、2026年3月期を最終年度とする中期経営計画方針を実行していくことで、安定した収益の確保を図っております。具体的には、中期経営計画の最終年度である2026年3月期経営目標数値としましては、連結売上高11,500百万円、連結経常利益350百万円、連結売上高経常利益率3%以上を達成目標としております。

また、環境・社会の変化を迅速かつ的確に捉え、その変化に伴うニーズに即応する技術開発を通じて、環境・社会に貢献することで、安定的に収益を確保するとともに持続的成長を可能とすることが、当社グループの重要な課題と考えています。この課題を解決するため、以下の「4S（新）運動」に取り組んでまいります。

#### ①新分野開拓

社会・環境の変化に即応し高付加価値製品を提供することで、新分野開拓を目指してまいります。

#### ②新製品創出

社会・環境のニーズを捉え、これに呼応した技術開発を行い、社会・環境に貢献する新製品を開発し、お客様にタイムリーに新製品を提供してまいります。

#### ③新顧客増強

お客様向け製品説明会の開催、業務課からの電話による営業の補強、ホームページの充実等による情報発信の強化などを通じて、顧客増強を図ってまいります。

#### ④新グローバル戦略推進

今後の成長が見込まれる海外マーケットを中心に、電線事業・ポリマテック事業・電熱線事業のグループとして新たな海外市場を開拓し、利益向上を目指してまいります。

### (2) 安定的な株主還元継続

当社は、株主の皆様への利益還元の充実を経営の優先課題の一つとして位置づけており、利益配分に関しましては、安定的な利益配当を実施することを基本方針とし、連結業績を考慮しながら、株主の皆様への利益還元を図ってまいります。内部留保金につきましては、会社の競争力強化を目的に、積極的な設備投資や研究開発投資等を行うとともに、内部留保の充実に努めることにより、長期的に安定した経営基盤の強化を図ってまいります。

また、財務体質の強化を図ることにより、長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

### (3) IR活動の充実

サステナビリティ経営を推進するとともに、非財務情報を含めたIRを強化し、投資家の皆様へ情報開示を積極的に行ってまいります。